

担当部課	政策推進研究室・ 政策調整課・ 広報担当室・市)企画管理室
------	-------------------------------------

基本事務事業の目的 <現在>
市民と行政の信頼を構築するとともに、松戸市の良さを積極的に市内外に伝えるため、戦略的な情報提供を行う。
基本事務事業の目的 <変更後>
市民と行政の信頼を構築するとともに、松戸市の良さを積極的に市内外に伝えるため、広聴も含め戦略的な広報を行う。
改善によって目指す状態
広報広聴の一体化とそれに伴う相乗効果を生み、市民ニーズを反映した効果的な広報や政策形成につなげる。

1. 事前質問
2. 当日意見
3. 事後検討
4. その他

優先順位	改善内容	改善時期	改善する業務	改善の効果	改善が必要と考える背景や考え、実施方法	理由種別
1	さまざまな対象に理解しやすい広報手段・内容・方法を充実します	24年度～	ホームページ等運用管理業務	現状にあった適正な評価による、効果的な情報提供の推進	当日、事後共に、基本事務事業内の構成業務の見直しの必要性を指摘されたため。 政策目的体系の変更:情報システムの活用情報提供を推進する～大)仮称:電子広報事業～中)ホームページ等運用管理業務へ	1・2・3・4
		24年度～	広報まつど発行業務	①常に、市民ニーズを反映したより効果的な広報の実現。 ②動画を見せることができる。また1件ごとに大きな文字で見せる形態のため、スマートフォン(iPhone)と相性がよく、行政広報の提供方法の多角化が図れる	当日、より効果的な広報を行うためにも、市民が必要とする情報が的確に届いているか、市民がどのような情報収集手段を用いているか、市民ニーズ等の調査・検証し、改善するための仕組みの構築が必要との指摘を受けたため。 ①情報提供⇒情報が届いているかの調査⇒市民意見の収集⇒情報提供方法の改善 といった業務改善のPDCAサイクルを構築する。 市民ニーズ調査・市民意識調査等の質問項目の再検討や、インターネットを活用した簡易アンケート・意識調査の実施。 ②市民が必要としている広報情報を的確に届けるためのマーケティングを実施したのち、現在の方法より有効な対策と判断された場合、電子書籍の共通フレームと目されるEpub方式などにより、広報まつどの電子書籍化を検討。	2・3
		24年度～	広報戦略推進業務	①デジタルデバイドの解消 ②広告収入及び公民連携の促進	当日、新しい広報媒体がICTを活用したものが多く、デジタルデバイドを生まない仕組みや、広告料を取るなど民間との連携が必要との指摘を受けたほか、ソーシャルメディアなど新しい広報媒体を活用すればするほどデジタルデバイドが拡大する課題があるため。 ①ホームページからダウンロード可能な形式の壁新聞「まつどニュース」のさらなる活用。若者向けの情報誌発行など、紙媒体での新たな媒体の構築。デジタルサイネージ(電子看板・電子掲示板)と動画の活用、CATVなど民間との連携など、インターネットなどを活用できない方が情報にアクセスする仕組みの構築。「パートナー講座」などを活用した市民向けの研修会の開催。 ②エリアマネジメント広告の実施も含め、駅前や公共施設など公共空間における広告の規制緩和による広告収入増加に向けた取り組みの実施。	2・3・4

優先順位	改善内容	改善時期	改善する業務	改善の効果	改善が必要と考える背景や考え、実施方法	理由種別
1	広報や政策形成のためのマーケティング等として広聴をもっと活用します	24年度～	広聴関係事業	広報広聴の一体化とそれに伴う相乗効果 市民ニーズを反映した効果的な広報や政策形成	当日も広報と広聴との連携を指摘されたほか、事後検討においても広報と広聴の必要性が指摘されたため。 ①広報戦略の中で広聴についても一体的に行う。 ②広報広聴組織の一体化。 ③現状の政策目的体系:「市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する」⇒「市民ニーズを把握する」⇒「広聴関係事業」⇒「広聴関係事業」 変更案:「行政活動を透明にする」⇒「情報提供を推進する」 ⇒「広聴関係事業」⇒「広聴関係事業」	2・3・4
		24年度～	広報戦略推進業務	広報広聴の一体化とそれに伴う相乗効果 市民ニーズを反映した効果的な広報や政策形成	当日や事後検討において広報と広聴との連携の必要性が指摘されたため。 ソーシャルメディア(twitter・facebook・USTREAM等)の活用の中で広聴機能を補完する仕組みの構築	2・3・4
		24年度～	ホームページ等運用管理業務	広報広聴の一体化とそれに伴う相乗効果。 市民ニーズを反映した効果的な広報や政策形成	当日や事後検討において広報と広聴との連携の必要性が指摘されたため。 公式ホームページの「インターネットアンケート」を全庁内的に活用できる仕組みの構築	2・3・4
1	広聴を含め戦略的な広報を行っていくための人材を育成します	24年度～	広報戦略推進業務	各課の広報担当の意識とスキルが向上することで、組織全体の広報の質が高まり、より効果的な広報の実現につながる。	当日や事後検討において広報と広聴との連携の必要性が指摘されたため。 既に行っている「広報担当 業務説明会」に加えて、「広報担当 研修会」の実施	2・3

優先順位	改善内容	改善時期	改善する業務	改善の効果	改善が必要と考える背景や考え、実施方法	理由種別
1	市民に参画してもらうための情報共有を促進します	24年度～	パブリックコメント業務	市民参加を推進するとともに、より市民の声を反映した政策形成につながる。	<p>パブリックコメント制度は最終段階での市民参加手法であり、その前段階の策定過程では、さまざまな市民参加を行っているが、実態が整理されていない部分があり、市民参加の場を広く市民に周知できていない部分があるため。また、パブリックコメントの実施件数は、近隣市との比較では少ない傾向にあり、提出される意見も少ない状況にある。その理由として制度を活用できていないことが指摘されたため。</p> <p>①パブリックコメントは制度上、対象となる案件が限定されてしまうことから、パブリックコメントを含めた市民参加の手法を整理し、広く発信することが改善策として考えられる。パブリックコメント実施の前段階において、代表的な市民参加の内容や、その実施タイミング等をHP・広報等で紹介することや、パブリックコメント実施の年間予定表を公表する。また、市民参加一連のものをまとめた冊子を作成する。</p> <p>②市民が意見を言いやすい工夫として、HPによる公表・掲示方法の見直し(トップページからのアクセス、意見提出様式の作成、資料の概要版作成の徹底等)を実施する。</p> <p>③パブリックコメントの実施時期として、計画や構想の策定過程における重要な意思決定のタイミングで実施し、最終的な確認をまた行うことも可能と考えられる。そのための事務手続きの簡素化を図る。</p>	2・3
		24年度～	広報戦略推進業務	市民参加・参画・協働につなげるためのステップとしての情報をより幅広い人に提供できるようにする。	<p>パブリックコメントだけでなく、市民参画を促進していくためにも、市民に対して関心を持ってもらうための広報の促進が必要との指摘を受けたほか、広報戦略の中でも「市民に“新しい公共”の担い手として参画してもらうための広報」と位置づけながら手がつけられていなかったため。</p> <p>これまで提供してきた情報や広報物へアクセスしやすくなる仕組みの構築。ソーシャルメディア(twitter・facebook・USTREAM等)の活用の中で、これまで参画しなかった層に参画しやすくなるような情報提供を行うとともに、市民団体や市民など民の情報を市民に提供する仕組みの構築。広報物のより見ってもらえる、関心を持ってもらえる、伝わりやすいものへの改善。</p>	2・3・4
		24年度～	パートナー講座推進業務	①メニュー検索がすばやく行え、希望する講座へ行き着ける ②パートナー講座とはどのようなものかイメージをつかんでもらう	<p>当日指摘を受けたほか、タイトルや講座名の羅列でしかないことから、より活用される仕組みにするため。</p> <p>①パンフレットの中に、体系的に理解できるような目次を掲載する。 ②HPで、講座の内容等のサンプル動画を掲載する</p>	2・3